

令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月12日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)細川 秀樹 (TEL) 052-551-0274
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	3,102	9.6	220	59.5	241	61.2	165	66.8
31年3月期第3四半期	2,831	△3.3	138	12.1	149	18.3	99	19.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	311.39	—
31年3月期第3四半期	186.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	5,275	3,937	74.6
31年3月期	5,094	3,769	74.0

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 3,937百万円 31年3月期 3,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2年3月期	—	30.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	3.8	220	45.2	240	46.3	160	52.5	301.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2年3月期3Q	540,000株	31年3月期	540,000株
---------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

2年3月期3Q	9,180株	31年3月期	9,144株
---------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2年3月期3Q	530,848株	31年3月期3Q	530,856株
---------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦など通商問題の動向により世界経済が不透明な状況でありましたが、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと当社では、高稼働した作品にも恵まれましたが、積極的な営業活動を展開するとともに、お客様のニーズに応えるべく、一層のサービスの充実を図ってまいりました。

この結果、売上高は31億2百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比59.5%増）、経常利益は2億41百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は1億65百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

【シネマ事業】

映画興行界では、春からの洋画、アニメが好調を維持し、夏には全国の興行収入が100億円を超える作品が3番組公開されるなど、大変な賑わいをみせました。

当事業では、映画、ライブビューイング、舞台挨拶、ライブイベント等を積極的に実施する複合エンターテインメントシネコンにふさわしい地域ニーズに合った機動的な番組編成に注力してまいりました。

「ミッドランドスクエア シネマ」では、動員力のある作品のラインナップとともに名古屋駅前発展の効果もあり、7月には興行収入の日計記録、月間記録の更新、8月には動員および興行収入の月間記録を更新いたしました。

主な上映作品としては、邦画では4月公開「キングダム」、5月公開「コンフィデンスマンJP」、8月公開「劇場版 おっさんずラブ」、9月公開の「記憶にございません!」、洋画では、4月公開「アベンジャーズ エンドゲーム」、5月公開「名探偵ピカチュウ」、6月公開「アラジン」、8月公開「ライオン・キング」、12月公開の「スター・ウォーズ/スカイウォーカーの夜明け」、アニメでは4月公開「名探偵コナン/紺青の拳」、7月公開「トイ・ストーリー4」、「天気の子」、8月公開「ONE PIECE STAMPEDE」、11月公開の「アナと雪の女王2」、ODSでは4月公開「シネマ歌舞伎 桜の森の満開の下」、7月公開の「Bring The Soul: The Movie」などの番組を編成いたしました。

また、人件費などの運営コストや各種設備維持コストなどの経費削減等の取り組みを継続的に行ってまいりましたが、企業努力だけではこれらの吸収は困難であると判断したため、映画鑑賞料金を7月1日上映日より改定させていただきました。

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi. Co.」、名古屋市中村区の「LA BOBINE ガレットカフェ」では、健康に留意した食材の研究および導入、商品提供を心掛け、お客様に満足いただける店舗創りに注力いたしました。また、イベントも積極的に実施し、店舗価値向上に努めてまいりました。

その他、新たな試みとしてスタートした東海エリア発の本格的テレビシリーズとなるアニメ「シキザクラ製作委員会」におきましては、令和2年の放映を目指し、アニメ制作が始まっております。

この結果、当事業では、売上高は28億50百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は2億5百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

【アド部門】

昨年8月に開設しました「東京営業室」を軸とし、得意分野の映画関連を中心に、迅速で充実したサポートを提供することで、より一層の取引強化とともに、更なる営業基盤の拡大と充実に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は2億52百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は52億75百万円となり、前事業年度末に比べ1億80百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産の増加1億22百万円となっております。

負債合計は13億38百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債の増加23百万円となっております。

純資産合計は39億37百万円となり、前事業年度末に比べ1億67百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向踏まえ、令和元年11月13日に公表時から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,982	1,385,887
受取手形及び売掛金	255,067	251,325
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	7,255	9,018
前払費用	29,501	30,676
預け金	68,433	61,601
その他	12,188	39,700
流動資産合計	1,955,428	2,078,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,020,156	1,116,671
構築物（純額）	1,714	1,410
機械装置及び運搬具（純額）	108,966	91,758
工具、器具及び備品（純額）	139,101	126,163
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	1,904,835	1,970,899
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	45,158	27,910
その他	323	290
無形固定資産合計	46,629	29,348
投資その他の資産		
投資有価証券	527,220	576,292
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	592,176	573,402
長期前払費用	35,732	37,406
繰延税金資産	22,829	-
投資その他の資産合計	1,187,958	1,197,100
固定資産合計	3,139,424	3,197,349
資産合計	5,094,852	5,275,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	555,413	417,994
リース債務	62,711	52,389
未払金	3,968	182,992
未払法人税等	41,047	40,241
未払消費税等	19,306	-
未払費用	91,510	127,523
従業員預り金	9,578	2,925
賞与引当金	16,200	8,571
その他	72,119	63,053
流動負債合計	871,855	895,691
固定負債		
リース債務	119,278	90,862
退職給付引当金	65,312	69,628
長期末払金	35,400	28,600
資産除去債務	82,778	83,820
受入保証金	150,300	138,006
繰延税金負債	-	31,653
固定負債合計	453,069	442,571
負債合計	1,324,924	1,338,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250,406	218,555
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	703,663	868,963
利益剰余金合計	3,401,569	3,535,018
自己株式	△69,556	△69,928
株主資本合計	3,602,026	3,735,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,901	202,191
評価・換算差額等合計	167,901	202,191
純資産合計	3,769,928	3,937,294
負債純資産合計	5,094,852	5,275,558

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,831,045	3,102,565
売上原価	1,484,527	1,612,752
売上総利益	1,346,518	1,489,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45,128	50,516
人件費	419,824	448,185
賞与引当金繰入額	8,169	8,571
退職給付費用	5,450	5,862
減価償却費	154,976	141,239
地代家賃	303,891	304,761
水道光熱費	56,611	55,035
修繕費	1,215	4,690
その他	212,787	250,079
販売費及び一般管理費合計	1,208,055	1,268,941
営業利益	138,462	220,871
営業外収益		
受取利息	2,489	2,605
受取配当金	6,585	7,495
協賛金収入	-	10,085
貸倒引当金戻入額	1,571	-
その他	1,547	1,392
営業外収益合計	12,193	21,578
営業外費用		
支払利息	14	-
その他	771	884
営業外費用合計	785	884
経常利益	149,870	241,565
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税引前四半期純利益	149,758	241,565
法人税等	50,687	76,265
四半期純利益	99,071	165,299

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定については、当会計年度の税金等調整前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,722	237,323	2,831,045	—	2,831,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,593,722	237,323	2,831,045	—	2,831,045
セグメント利益	124,706	13,756	138,462	—	138,462

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	アド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850,448	252,117	3,102,565	—	3,102,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,850,448	252,117	3,102,565	—	3,102,565
セグメント利益	205,233	15,638	220,871	—	220,871

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。